

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今日は、八王子、そして倉敷に行き、日帰りをして今帰宅しました。

関東でも中国地方でも、金融・財政政策の限界の中で、「真の成長戦略」を追求して民間の方々が大きく動こうとされています。

この国はそうした力と動きがある限りは絶対に大丈夫です。

しっかりと、金融バブルではない、真の経済成長を、「Slow and Steady」で具現化していくべきであると改めて感じました。

明日はまた、出稼ぎに出ます。 やるしかありません。

【今週のチェック・ワード】

[法治と中国本土、ロシアについて]

現行の世界秩序の根幹には、「貨幣経済社会である。」と言うことと共に、「法治社会である。」ということがあると私は考えています。

そもそも、法治社会の根幹となる法治国家とは、

「その基本的性格が変更不可能である恒久的な法体系によって、その権力を拘束されている国家」と定義されています。

これは、近代ドイツ法学に由来する概念であり、国家に於ける全ての決定や判断は、国家が定めた法律に基づいて行くとされており、この国家を理想とする思想を法治主義と呼んでいるのであります。

社会に於ける階級が激しく対立していた当時のドイツにおいて、法律に従った、法律による、国家の統治を実現することによって、国家内部における客観的な法規の定律及び行政活動の非党派性を保障して階級対立を緩和し、臣民の権利ないし自由を保障する実質的な内容を有していましたが、その後、形式的で法技術的な原理に転化し、最終的に定着した概念とされます。

こうした中、法による支配を、

「そもそもその基となる“法”そのものが悪法である。 現実にそぐわない。」

とする視点を前面に押し出しつつ、

「ロシアはウクライナ問題に関する国際法での秩序に反発し、中国本土は南シナ海問題に関するハーグの仲裁裁判所の決定を認めようともしていない。」

といった事態が今、発生していると私は見えています。

いずれも、「国際法」というものに「罰則」という大きな重しが掛かっていない、即ち、拘束力がないことからする事態と見られ、だからこそ、当事国は、こうした第三者の法的判断を自らには不利と看做すと最終的には受け入れないとする事態が起こる可能性があるのであります。

即ち、「Legal Obligation」そのものが弱いので、法的拘束力の弱さを背景に法的判断が事実上意味を持たなくなるのであります。

こうした中、その法的判断に意味を持たせようとするれば、法的罰則はなくとも、

「法の秩序、裁定を守らぬものは社会から退出をせよ。」

といった、「Moral Obligation」が強まらぬ限りは、効果を示しにくいものであります。

中国本土やロシアはそれを知ってか、自らの経済力や外交的影響力を巧みに使いながら、国際法体系の中での判断を、事実上、無視する動きに出ていると言えます。

果たして、今後、世界が、特に法の秩序を重んじてきた欧州勢が、中露両国に対して道義的な責任を求めていくのかどうか注目され、その間には中露共に、これを無視し続けるものと思います。

尚、ロシアのスポーツ選手のドーピング問題に関しては、領土問題と比較した場合のこの重要性の相対的な低さと国際社会の道義的責任追及力が強いことから、ロシアの一部譲歩の可能性は示唆されている点は参考として、眺めておきたいと思います。

法の支配の限界を感じる中、法の威信を改めて示してもらいたいと私は期待しています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

このレポートではしばしば指摘しているが、台湾では、第二次世界大戦後、中国本土より入った中華民国の根幹となる中国国民党の影響力は今も強く、特に政権政党の際に「(国民党) 党営ビジネス」を展開し、中国本土から持ち込んだ資産に更に加えて、大きな資産を蓄え、これを活用して、台湾国内での影響力を維持してきている。

しかし、こうした中、台湾立法院は今般、本会議で、現在、野党となった国民党が終戦後に台湾で日本から接收した資産を基にして築いた巨額の資産解体を狙った法案を与党・民進党などの賛成多数で可決したのである。

国民党の政治力を支えてきた資産にメスが入ることになり、本年1月の総統選と立法院選挙で大敗して野党に転落した国民党の影響力は大きく低下していく可能性が出てきた。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中朝国境沿いの遼寧省丹東市は、鴨緑江を挟み、中朝が接する大都市であり、中朝の物的、人的往来の多い都市である。

また、韓国勢もこの都市に進出している。

こうした中、今秋に予定されていた中国本土最大規模の北朝鮮博覧会が中止されたとの観測報道がなされている。

これが事実とすると、核開発問題などを背景に中朝関係の悪化が原因となった中止とも見られ、中朝間の経済交流によって外貨獲得拡大を図りたいとしている北朝鮮にとっては、当面、マイナスの影響が出よう。

北朝鮮の過激な行動が出てこないか否か注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. 中国本土、景気に関するコメントについて
3. フィリピン情勢について
4. ネパール情勢について
5. 中韓関係について
6. 中国本土、不正・腐敗の払拭について

7. 中露関係について

—今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

世界では、頻繁にテロが発生するようになっている。

格差を背景とした、「現行の世界秩序に対する不満の拡大」を筆者は感じる。

由々しき事態である。

こうした中、世界では、こうしたテロを、「強権的に押さえ込む動き」が強まってきているが、根本的な課題が解決しない限り、更に新しいテロリストが生まれ、終わりのない混乱が続く危険性もある。

そして、アフガニスタンでも最近また、テロが発生した。

即ち、アフガニスタンの首都カブールで、政府への抗議デモに参加していた少数民族ハズラ人を狙った自爆テロがあり、同国内務省当局者によると、少なくとも80人が死亡、231人が負傷すると言う事件が発生した。

そして、イスラム教スンニ派の過激派組織「イスラム国」が犯行声明を出した。

ハズラ人は、同組織が敵視するイスラム教シーア派の信者が多く、このデモには数千人が参加していたと伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、景気に関するコメントについて

中国本土の李克強首相は、北京で世界銀行や国際通貨基金（IMF）など主要な国際6機関トップとの会議を開いた中で、

「世界経済が低迷する中でも中国本土経済は安定を保っている。」

と強調した。

国際金融市場での中国本土経済に対する懸念は強まりつつあり、李首相のこうした発言だけでは、その不信感、不安感は払拭出来ないものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

3. フィリピン情勢について

フィリピンのドゥテルテ大統領は、就任後初の施政方針演説を行った中で、南シナ海問題を巡り仲裁裁判所が出した中国本土の主権主張を否定する判決について触れ、

「仲裁裁判所の決定を強く肯定し尊重する。」

との主旨のコメントを示した。

漁民を筆頭とするフィリピン国内世論を意識し、こうした強気の姿勢を示しつつ、中国本土に対しては、経済交流を軸としたフィリピンにとって利益のある交渉を有利に進めようとする意図があるものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

4. ネパール情勢について

インドやパキスタン、バングラデシュ、中国本土などにも少なからぬ関係があるネパールの政情は揺れている。

こうした中、ネパールのオリ首相は議会で辞意を表明した。

オリ首相は統一共産党議長から昨年10月に首相に就任したが、同国・共産党毛沢東主義派（毛派）が連立政権からの離脱を表明し、首相不信任案を提出していたことを受けての動きである。

毛派は現在、最大野党のネパール国民会議派と連携する姿勢すら見せており、次の首相には毛派議長のダハル元首相の名前もあがっている。

ネパールでは政治的混乱が続いており、昨年4月の大地震からの復興にもこうした政治的混乱が悪影響を与えている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中韓関係について

中国本土の王外相と韓国の尹外相が、ラオスの首都ビエンチャンで会談した。

韓国政府の説明によれば、王外相は、

「最近の韓国側の行為は、相互の信頼の基礎を傷つけるものである。遺憾に思う。」

と述べたと報告されている。

米韓が今月、米軍の高高度迎撃ミサイルシステム（通称：THAAD）の韓国配備を決めたことに対する不満と見られる。

中国本土は、日米韓台湾による中国本土包囲網を大いに警戒、日韓関係の歪みなども巧みに利用しながら、これを阻止しようとしている。

こうしたことも意識しつつ、今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、不正・腐敗の払拭について

中国本土の習近平指導部は、外交面での政策運営を背景にして、国内での政権掌握力を高めつつあるが、国内に様々な不満が存在していることは否めず、こうした国内の不満を解消する上からも、不正・腐敗の払拭には注力してきている。

但し、こうした不正・腐敗の払拭は習指導部の「政敵潰し」に使われているのではないかという見方も出ていることは付記しておく。

こうした中、今般、中国本土国営の新華社通信によると、中国本土軍の裁判所である軍事法院は、元人民解放軍制服組トップで収賄罪に問われた郭伯雄・前共産党中央軍事委員会副主席に無期懲役の1審判決を言い渡した。

今後の影響と動向をフォローしたい。

7. 中露関係について

「中露関係は必ずしも蜜月関係ではない。むしろ、ベースの関係は悪い。」

と筆者は見ている。

しかし、中国本土とロシアは、大国特有の、

「敵の敵は味方的関係（=Friend + Enemy = Frenemy といった造語も見られる。）」

を維持する大人の関係にあるとも見ている。

こうした中、中露両国は、日米を意識した合同軍事演習を行うことを今般、決定した模様である。

即ち、中国本土政府・国防부는、中国本土とロシアの海軍が南シナ海で9月に合同軍事演習「海上連合2016」を行うことで合意したと発表している。

中露が南シナ海で軍事演習を行うのは初めてなる。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国の労働者の2015の平均年収は3,281万ウォンとなっていると報告されている。

これは、全国経済人連合会（全経連）が、雇用労働部のデータを基にして作成した分析結果として報告されたものである。

これによると、雇用主と自営業者を除いた労働者の平均年収は2014年の3,234万ウォンから昨年は1.5%増加している。

また、韓国の大企業と中小企業の間で正社員の賃金格差が徐々に拡大しているとも報告されている。

即ち、昨年の大企業と中小企業の年収格差は3,181万ウォンとなっており、前年の2,955万ウォンに比べて、226万ウォン、率にして7.6%拡大している。

昨年の正社員の平均年収は、大企業が6,544万ウォンであるのに対して、中小企業は3,363万ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ポスコ、業況について
2. モンゴルでの太陽光発電事業について
3. 景気対策について
4. 北朝鮮情勢について
5. 経済成長率見通しについて
6. LG電子、洗濯機米国販売について
7. SKハイニックス、業況について
8. 現代自動車、業況について
9. 三星電子、業況について
10. 起亜自動車、業況について
11. LG電子、業況について

—今週のニュース—

1. ポスコ、業況について

韓国鉄鋼最大手であり世界的な企業でもあるポスコが発表した本年4～6月期の連結決算によると、同社の営業利益は6,785億ウォン、売上高は1兆2,857.4億ウォンとなっている。

景気減速の影響を受けながらも、自動車用鋼板など高付加価値製品の需要増加により、営業利益は前期対比2.8%増加、売上高も同3.2%増加しており、増収増益を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

2. モンゴルでの太陽光発電について

韓国の江原道・寧越に於いてアジア最大級の太陽光発電所を運営している寧越エネルギーソリューションは、その成功体験を生かすべく、モンゴルに建設される大規模な太陽光発電所に関連技術を

提供することを内定している。

韓国企業のモンゴルビジネスとして注目したい。

3. 景気対策について

本年下半期に本格化する予定の造船業界の構造調整に備えること、輸出不振に伴う景気低迷から抜け出すことなどを背景にして、韓国政府は1兆1000億ウォン前後の補正予算を組むとしている。

また、こうした補正予算に加えて、公営企業の投資拡大をはじめとする公共分野の支出を1兆7000億ウォン増やし、下半期に合計2兆8000億ウォン前後、財政支出を拡大すると韓国政府はコメントしている。

これにより、韓国政府は計6万8,000件の雇用を新たに創出したいとしている。

そして、こうした内容の財政拡大策を議決し、国会に提出した。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の李容浩外相は、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）出席のため、ラオス入りした。

李外相が国家指導機関の国務委員会に入った6月末以降、北朝鮮外交部の動きが活発化、自国の言動の正当化の姿勢を強めていると見られる。

こうした中、李外相は、記者団に対して、

「追加の核実験は、全面的に米国の態度次第である。」

と語り、核問題で譲歩しない考えを改めて強調している。

更に、日朝関係では、拉致被害者らの再調査で合意した2014年のストックホルム合意に触れつつ、

「日本が先に合意内容を破った。」

と主張しつつ、こちらも譲歩の余地がないことを示唆している。

上述した通り、自国の正当化に向けた姿勢を予想通りに展開していると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

5. 経済成長率見通しについて

国際通貨基金（IMF）は、世界経済に関する最新の報告書の中で、韓国経済の本年の経済成長率を2.7%、来年を3.0%と予測するという報告を示している。

本年の経済成長率は4月に発表した見通しと変わらないが、来年の見通しは0.1ポイント高くなっている。

韓国企業の業績が少しずつ改善するなど、回復の兆しが見られ、英国の欧州連合（EU）離脱決定で不透明感が増す中でも、韓国の来年の見通しが引き上げられたものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. LG電子、洗濯機米国販売について

韓国の主要企業の一つであるLG電子のドラム式洗濯機が米国市場で本年上半期（1～6月）もシェア首位を守ったと報告されている。

これは、米国の調査会社であるスティーブンソン・カンパニーが発表したもので、これによると、

米国のドラム式洗濯機販売でLG電子の上半期のシェア（売上高ベース）は27.2%でトップとなり、特に900米ドル以上のハイエンドモデルは32.8%のシェアを記録したと報告されている。

LG電子は2007年以降、ドラム式洗濯機販売で首位をキープしている。
今後の動向をフォローしたい。

7. SKハイニックス、業況について

韓国の半導体大手であるSKハイニックスの本年4～6月期決算によると、営業利益は4,529億ウォンで前年同期に比べて67.1%減少した。

同社の営業利益は昨年第7～9月期まで7期連続で1兆ウォンを上回っていたが、昨年10～12月期は9,889億ウォンに留まり、更に減少している。

主要製品の価格下落の影響を受けていると見られている。

また、売上高は3兆9,409億ウォンで前年同期対比15.0%減少し、減収減益となった。当期純利益は為替差損や法人税納付などがあり、2,861億ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 現代自動車、業況について

韓国の主要企業の一つである現代自動車が発表した本年上半期（1～6月期）の連結決算によると、営業利益は3兆1,042億ウォンとなり、前年同期対比で7.0%減少した。

また、売上高は同7.5%増の4兆7,273億ウォン、当期純利益は同6.4%減の3兆5,321億ウォンとなっている。

同社は、

「上半期の業績は新興市場の需要不振などの影響で、前年同期に比べ多少振るわなかったのみである。」

との強気のコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 三星電子、業況について

韓国のトップ企業である三星電子が発表した本年4～6月期の連結決算によると、営業利益は8兆1,400億ウォンとなり前年同期対比18%増となっている。

これにより、2014年1～3月期以来、9四半期ぶりに8兆ウォン台を回復しており、また証券会社各社の予想平均である7兆3,800億ウォンも大きく上回っている。

営業利益の半分以上を、スマートフォン事業を担うITモバイル部門で計上したことになる。

また、売上高は5兆9,400億ウォンで前年同期対比5%増となり、増収増益を記録した。引き続き動向をフォローしたい。

10. 起亜自動車、業況について

韓国有数企業の一つである現代自動車の傘下にある起亜自動車が発表した本年4～6月期連結決算によると、営業利益は7,709億ウォンとなり、前年同期対比18.5%増となっている。

これは、2013年4～6月期の1兆1,264億ウォン以来の高水準となる。

また、営業利益は昨年7～9月期から4期連続で前年同期を上回っている。

一方、4～6月期の売上高は同16.1%増の14兆4,500億ウォンで、2010年に国際会計基準（IFRS）を適用してから最高となり、また増収増益を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

11. LG電子、業況について

韓国主要企業の一つであるLG電子が発表した本年4～6月期の連結決算（確報値）によると、営業利益は5,846億ウォンで前年同期対比139.5%の大幅増となっている。

2014年4～6月期以来、8期ぶりの高水準となっている。

そして、営業利益率は4.2%で約7年ぶりの高さとなった。

また、売上高は前年同期対比0.6%増の14兆29億ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は、「日本をよく知る世界の品格ある知識人」を日本として大切にしていかなければならないと考えています。

そして、それが、「日本が国際社会の中で、真に尊敬され、例え目立たぬとも、日本が世界に必要とされる存在となる。」と言う一つの支えともなると考えています。

そうした中、日本をよく知る品格ある「世界の知識人」の一人に、「ブルーノタウト」という人もあげられるのではないかと考えています。

何故ならば、彼の残した文章によると、少なくとも彼は、日本の謙虚でしなやかな心を日本の原風景の中に感じ、そうした日本の良さ、日本の崇高さを彼自身の言葉を以て、世界に紹介してくれているからであります。

例えば、建築家としての彼は、白川郷の合掌作りの家が集積している風景を建築家として絶賛しつつ、日本の品格の高さを見事に表現してくれています。

ところで、このブルーノタウトと言う人は数奇な人生を送られたようです。

ブルーノタウトの略歴を眺めて見ると、ドイツ国籍の彼は1880年5月4日、ドイツの東プロイセン・ケーニヒスベルク生まれで建築家となりました。

都市計画が専門であります、鉄のモニュメント（1910年）、ガラスの家（1914年）などが評価され、「表現主義の建築家」として世界的にも知られる人であります。

しかし、その晩年は不遇であったようで、「ナチスの迫害」を受けました。

そして、亡命先を探していた際に、上野伊三郎氏率いる日本インターナショナル建築会から招聘を受け、1933年来日しその後、3年半、日本に滞在したのであります。

前述した日本へのブルーノタウトの思い、評価といったものは、この来日の時期に感じたことが表現されたものであります。

しかし、当時の日本政府はナチス・ドイツとの間で同盟を組んでいたため、ブルーノタウトは当時の日本政府からは公的な協力が得られませんでした。

即ち、然るべき公職が日本では得られず、彼は傷心の中、その後、トルコ政府の招きにより転地し、トルコで亡くなりました。

私は世界の品格ある知識人に一人でも多く、もっと日本を良く知ってもらい、彼らの言葉で日本の真の良さを伝えてもらうことも大切なことであると考えています。

ブルーノタウト氏に対しては、残念ながら、その時の時代背景から、日本としても彼を大切にす

ることが出来なかったかもしれませんが、日本としては、外国人に日本の良さを理解してもらい、その外国人の言葉で日本の良さを外国人に伝えてもらうことは大切なことのひとつと考えています。

そうした思いの中で、今日はブルーノタウト氏にちょっとだけ思いを馳せてみました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

時々、このコラムにご登場戴いていますが、私の大切な友人の一人に、我がグッドライバルである早稲田大学野球部のOBで、その後、巨人、中日、楽天と選手、コーチ、二軍監督などをして、「真の人材育成」に努めた仁村薫さんがいます。

先日、久しぶりにその仁村さんの熱い講義をお聞きする機会がありました。

その講演の中で印象に残ったことは、先ずは、自分自身が自分自身に対して課す義務とも言うべきこと、即ち、

「毎日の生活の中で、自らが自らに対して“決め事”を作りなさい。」

とすることです。

毎日の生活をする中で **Routine** とも言うべきものをしっかりと作る、その自分に決めた決め事を毎日、継続して貫いていくことによって、自信に繋がっていく、継続は力なりであるということでもあります。

野球界で有名なイチロー選手は、バッターボックスに向かうウェーティング・サークルからバッターボックスまでの僅か数メートルの中で何と20個もの **Routine** を必ずこなしてバッティングに臨むそうですが、こうした積み重ねをストイックに行っていくことが大切であるということでもあります。

そして、その決め事を守るためには、

- * 直ぐやる。
- * 必ずやる。
- * 出来るまでやる。

と言う強い意思を持って仁村さんは熱く語っていらっしゃいました。

一つ一つ決めたことを必ず克服していけば、出来るようになる、この精神で臨めば、人には出来ないことはなくなるはずであります。

最近、書店などで見ていると、直ぐに成功できるようにと、「How to もの」の内容を示す書籍が蔓延しているように思います。

多分、そうした需要があるからであると思います。

しかし、成功する、何かを成し遂げるためには、「粛々と努力する。」という地味で謙虚な姿勢こそが大切であり、その努力の積み重ねをしつこく、しつこく、しつこくしていくことが肝心なことであると思います。

仁村さんには、お会いする度にはっと気付かされることを学びます。

私も粛々と頑張りたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Collective Bargaining=労使間の団体交渉

Collective Bargaining とは、労使間の団体交渉を意味します。

主として様々なきまりや給与などについて議論をし、合意形成をしていくこととなります。

一般的に言えば、労働者は、その生活の質を雇用者に委ねることに事実上なります。

労働者の数は多く、一方で雇用者の数は少ない、従って、雇う側が力の均衡のカギを握ります。

雇用者からすれば、労働者一人一人は、簡単に置き換えることができます。

よって、個人としての労働者は、雇用者に対してほとんど力を持ってないという状況になります。

更に、その結果として、雇用者は労働者に対して様々な雇用条件を決定する権利を把握することとなるのであります。

しかし、もし一人一人の労働者たちが力を合わせれば、雇用者から力の均衡を引き寄せ、対等に交渉することが出来るようになります。

こうしたことを考える上からも、労働者は一致団結して一人一人が働いたものを正當に分配していくことに努力していかななくてはならないのであります。

Collective Bargaining=

Collective Bargaining is a process of negotiation between employers and a group of workers aimed at agreements to regulate working rules, salaries and so on.

Generally speaking, Workers normally depend on employers for their livelihood.

There are many workers and few employers, so employers hold the balance of power.

An individual worker has little power, because he or she is easily replaced by the employer.

So employers dictate the terms and conditions to workers.

But by acting together, workers shift back the balance of power.

In this sense, Workers must improve their lot together.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 1 2 2. 2 3 (前週対比+1 4. 6 1)

台湾：1米ドル／3 1. 8 9 新台湾ドル (前週対比+0. 1 6)

日本：1米ドル／ 1 0 3. 3 3 (前週対比+3. 5 6)

中国本土：1米ドル／6. 6 4 9 0 人民币元 (前週対比+0. 0 2 5 1)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 0 1 6. 1 9 (前週対比+3. 9 7)

台湾 (台北加権指数)：8, 9 8 4. 4 1 (前週対比-7 2. 1 5 0)

日本 (日経平均指数)：1 6, 5 6 9. 2 7 (前週対比-2 4 0. 9 5)

中国本土 (上海B)：2, 9 7 9. 3 3 9 (前週対比-5 9. 6 7 0)

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光